第37号

たいしんだより

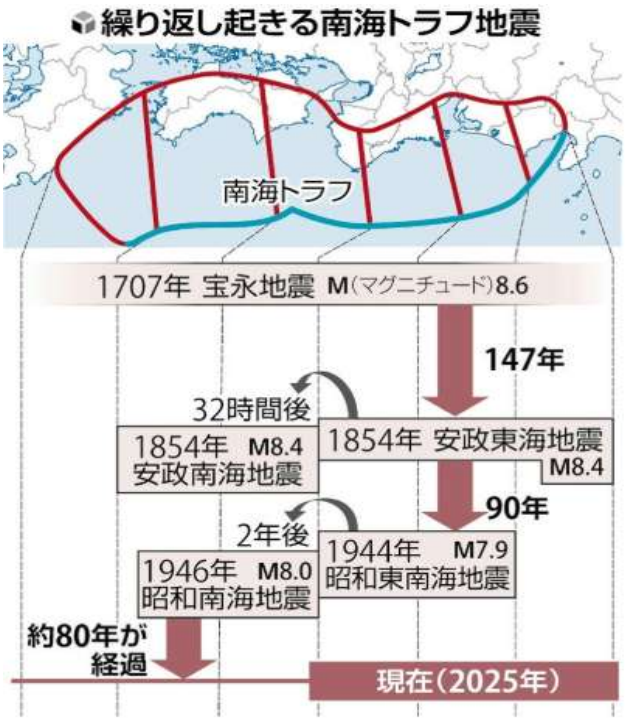
令和7年7月1日

SDGs 未来都市
豊橋市

©豊橋市トヨッキー

（公社）愛知県建築士事務所協会東三河支部　　支部長　　萩本 茂夫

南海トラフ地震　確率引き上げ　備え再点検



南海トラフは、静岡県沖から宮崎県沖まで約７００キロ・メートルにわたって延びている。トラフは二つのプレート（岩板）が接する海底の溝のことで、フィリピン海プレートが陸の岩板を引きずりながら年間３～５センチの速度で沈み込んでいる。陸側の岩板がひずみに耐えられなくなって跳ね上がると、地震が発生する。

大きな地震は約１００～１５０年間隔で繰り返し発生している。１７０７年の宝永地震では南海トラフのほぼ全域が震源となった。１８５４年には安政東海と安政南海が発生。最後に発生した地震は１９４４年の昭和東南海と、４６年の昭和南海で、これまでに約８０年が経過している。

調査委は、２０１３年には「６０～７０％」、１４年に「７０％程度」、１８年に「７０～８０％」と発表した。発表は確率の下限と上限をいずれも四捨五入して行われる。２４年の評価は７４～８１％だったため「７０～８０％」とされたが、今年１月は１ポイントずつ上昇して７５～８２％となったため「８０％程度」に変更された。

政府が発生確率を公表しているのは、自治体や住民に防災対策を促すことで、「国難級」とされる被害を軽減するためだ。内閣府が１９年に発表した被害想定では、死者・行方不明者は最大２３万１０００人、建物の全壊・全焼は最大２０９万４０００棟と試算されている。

政府の南海トラフ地震対策の作業部会で主査を務める福和伸夫・名古屋大名誉教授は「時間がたてば地震は近づくので、数字に一喜一憂しても仕方がない。再起できないような甚大なダメージを受けないように、一人ひとりが少しでも防災対策を進めてほしい」と話している。

文責：萩本 茂夫

出典：讀賣新聞オンライン　引用

事務所協会QRコード

豊橋市住宅建築相談QRコード